

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	文教厚生常任委員会			
参加委員	◎山口 和男	○矢吹 哲哉	山口 文章	小島 雄一
◎委員長、○副委員長	小林 時夫	齋藤 仁一	後藤 誠司	

1 本市の課題と視察の目的

喜多方市総合計画の進捗管理に資するため、毎年度市が実施している「喜多方市の行政サービスに対する満足度・重要度アンケート（令和3年度より満足度のみの調査）」によれば、「地域医療体制の充実」は重要度が高い一方で、満足度に関しては低水準である。自由記述の内容においても、医療機関の新設及び増強、訪問看護や訪問介護等の充実を求める声が少なくない。

喜多方市地域包括ケアシステム推進計画基本構想によれば、「医療資源・介護資源が市の中心部に集中し、山間部は少なく、資源が偏在しています。このため、山間部に居住する市民は、通院に時間を要したり、交通手段がない場合には通院をためらったりする現状があります。」と現状を分析している。

また、第3次健康きたかた21によれば、「生活習慣病を予防するためには、各種健診を受診することにより、市民が自身の血管状態等を理解して生活習慣病のリスクの保有状況を知り、放置するとどうなるか、どの生活習慣を改善するとリスクが減らせるかを認識することが必要です。（中略）本市の特定健診受診率はまだまだ低い状況にあります。

（中略）さらに、本市の生活習慣病治療費をみると、特定健診未受診者は特定健診受診者の約3倍であることから、特定健診受診率向上により、生活習慣病の発症予防につなぐことが重要です。」という分析もなされている。

これらのことから、医療資源の充実が図られ、さらには、予防的介入を積極的に行えるだけのリソースが確保されることがベストであるが、現実的な解決方法のロールモデルとして、雲南市のコミュニティ・ナースの取組を研究することにした。

また、そのコミュニティ・ナースの取組は、雲南市が主催する次世代育成事業「幸雲南塾」によって、本格的に動き出した取組であり、また、実際に地域での活動をする際には、小規模多機能自治の取組とも深くつながりがあることから、それらを一体的に視察することで本市の参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	島根県雲南市
------	-----	--------

令和4年10月28日（金） 午前9時30分～ 午前10時50分	担当部局	・Community Nurse Company 株式会社 ・雲南市 地域振興課
視察項目	ア コミケア、コミュニティ・ナースの活動について イ 小規模多機能自治と次世代人材育成事業について	
報告内容	【コミュニティ・ナース、コミケアの活動について】 1 コミュニティ・ナースの活動について 雲南市におけるコミュニティ・ナースの取組は、矢田明子さんというひとりの女性の思いから始まった活動である。矢田氏は、父親を膵臓がんでなくしたが、仕事熱心だった父親が、体調に異変を感じ、病院を受診する頃には既に手遅れだったという経験から、健康に対して無関心だったり、健康不足であることに無自覚な人がいつまでも元気な時間を長く暮らしていくためにはどうしたらよいか考えたときに、自分も看護師の免許を取得し、予防的に関わってみたいと考えた。そこで、まず看護師の資格取得を目指しながら、カフェを借りて、子育て中の母親を対象としたイベントを始めることとなる。 時を同じくして、雲南市では、地域課題の解決の先進地を目指し、雲南の地域資源を活用した起業プランや地域活性化プランの実現を目指す若者、チェンジメーカーを育てることを目的に「幸雲南塾」という事業が始まり、矢田さんも1期生として参加し、最終的に「地域の障がい者や高齢者、子どもなどが集まり、畑とカフェを中心にしてお互いに関わり合える場所をつくること」を提案し、表彰を受ける。また、この活動を通して、人脈が広がったとのことである。 その後、彼女は保健師の資格を取得し、公立病院の非正規職員として働く傍ら、「幸雲南塾」を引き継いで「NPO 法人 おっちラボ」の代表理事となり、直接まちの人に接する立場から塾生の育成やコーディネートといった仕組みづくりへと立場が変化していき、現在はプレーヤーから育成する側となっており、彼女が始めたコミュニティーナースの取組は今では全国に広がっている。 コミュニティ・ナースとは、看護の専門性を生かしながら、制度にとらわれることなく、まちに出て自由で多様なケアを実践する医療人材であるという。保健師との違いをよく尋ねられるということだが、保健師は報告書や資料作りに追われ、地域の住民のそばに行きたくても行けない状況にあり、また制度や事業に縛られることが多いが、そういった制約がない立場で活動するのがコミュニティ・ナースとも言える。医療の知識を持った民生委員のようだと表現されることもあるとのこと	

である。

コミュニティ・ナースとして活動する立場としては、公立病院の看護師、地域自主組織の職員、地域おこし協力隊、起業（行政からの業務委託、ソーシャルインパクトボンド、クラウドファンディング）、また食堂経営の一環で医療的な相談を受けるといった形をとっている人もいるということで、その在り様は多様である。また、今後、現在の社会実装実験の段階から次の段階へ進めば、コミュニティ・ナースのコンセプトも更新されていく可能性もあるということであった。

2 コミケアの活動について

コミケアは、「訪問看護ステーション 株式会社ケミューティケア」のことである。活動は大きく分けて3つあり、①訪問看護、②やる気のある若手のネットワークづくり、③コミュニティ・ナースの活動となっている（事業活動の9割程度が訪問看護とのこと）。この事業を立ち上げた方は、コミュニティナースについて矢田氏に話を聞きに行ったことをきっかけに、幸雲南塾に参加し、その後の活動につながっているとのことであった。

【小規模多機能自治と次世代人材育成事業について】

1 小規模多機能自治について

雲南市は、面積が喜多方市とほぼ同程度で、全域が過疎指定を受けている。平成16年度11月1日、6町村で合併して誕生した。この合併を契機に、この小規模多機能地域自主組織という取組を始めた

自治組織は、おおむね現在の小学校区域よりも広く、明治時代の村というような、それぐらいの範囲で住民に組織を形成していただいているということである。目的を一言で言えば、地域課題の解決ということで、地域の課題に応じて住民が取組を事業化して取り組んでいく。

その取組としては、全体で、主要3本柱というものがあり、①「持続可能な地域をつくっていく地域づくり」の視点、②「健康・福祉」の視点、③「生涯学習や人づくり、歴史の伝承」といった視点、こういった3つの視点を中心としながら、それぞれの地域に合った取組を展開していこうという考え方をしている。

今、雲南市には30の地域自治組織がある。地域の特徴に合った組織体制をとっているのが、その在り様は様々であるが、オーソドックスな形として、会長等がおり、理事会や役員会が組織され、自治会長とか、各種団体の代表者が加わり、執行部というような形で形成をしている。実働としては部会があり、例えば、地域福祉部会とか、生涯学習部会といった部会をつくって、ここに様々な地域の方々が参画

し、その取組を行っている。

交流センターという施設が活動の拠点となっており、それぞれの地域で拠点施設を持っており、その中に常設の事務局があり、様々な取組が継続できるようにということで、サポートをしているという状態である。この交流センターは、平成 22 年に公民館を転換して、地域の拠点として交流センター化している。社会教育法上の公民館を外して、地域の拠点であるというところで位置づけているというところである。

常設の事務局体制については、これも各地域で様々だが、オーソドックスな形として、常勤の職員が 2 名と、非常勤の職員として、週 2 日から 3 日ぐらい勤務する職員が二、三名程度という体制が、平均的である。

そして、地域課題を住民が自ら事業化して解決していくというところで、各地域で 5 か年程度の地区計画というものを独自に作成している。それで、市からの財源面での支援としては、地域づくり活動等交付金という形で、人件費と事業費を一括で積算した交付金を交付している。

実際に、年間 1 組織平均で 1,000 万円程度ということで、全体で 3 億円程度になる。そのうち 8 割から 9 割程度は、人件費に使われている。それから、交流センターについては市が各地域に指定管理を委託して、地域の拠点ということで活用してもらいつつ、指定管理料を支払っているとのことである。財源は、ほとんどが過疎債ソフトで、介護保険の財源も一部入れているとのことであった。

2 次世代人材育成事業について

幸雲南塾については前述のとおりであるが、「①生き抜く力を育む子どもチャレンジ」、「②地域の未来をつくる若者チャレンジ」、「③地域自ら地域をつくる大人チャレンジ」、「④企業が雲南市を活動フィールドとして地域と協働しながら社会課題解決・新たな社会実装を目指した取組を行う企業チャレンジのソーシャルチャレンジバレー」によって、人材の育成・確保を図っている。これらの事業は、人材関係のみならず、裾野が広く、波及効果が大きいものである。

【その他】

- ・全国の潜在看護師の数は約 71 万人と言われている。
- ・駐在保健婦制度があったころ、保健師はまさにコミュニティ・ナースのような活動をおこなっていたとのことである。
- ・雲南市の地域組織は 30 程度あるが、職員が 30 人程度のところもあるとのことであった。

考 察 (まとめ)	雲南市は、「小規模ながらも、様々な機能をもった、住民自治の仕組み」である小規模多機能自治の先進地である。課題としては、地域組織には退職世代の参画が多く、若者の声が反映されにくいといったことがあるそうだが、雲南市は若手の人材育成にも取り組み、そこから誕生したコミュニティナースは、医療的立場から地域へのフォローをしつつ、「地域おせっかい会議」によって多様な市民の参画を促す役割を果たしており、各事業が相乗効果をもたらしていると感じた。 島根県は、その面積の約87%が中山間地域であり、県をあげての中山間地域対策が根付いている地域だと感じた。また、島根県は全国に先駆けて、人口減少や少子高齢化に直面してきた地域でもあり、早くから自らを「課題先進県」と自覚し、過疎対策の取組について大いに参考となる部分があると感じた一方で、同様の取組を模倣するだけではなく、それぞれの地域特性に応じた条件整備や活かすべき点の取捨選択が必要であることも学ばせていただいた。先進的な取組の背景には、うねりの中心となる熱意やカリスマ性を持った首長、職員、地域の人物が不可欠であると感じた。学んできたことを政策提言へとつなげていきたい。
----------------------	---